

【戦後の経済成長と港湾整備五箇年計画】

昭和 20 年代、戦災により主要港の港湾施設はことごとく破壊され、船腹量も激減し、戦後の物資輸送は国内では鉄道を中心に、外国貿易では外国船に依存しながら細々と輸送活動を維持している状況でした。戦争直後の公共事業については、GHQ の統制下において、港湾整備に対する投資はわずかでした。昭和 30 年代からは、政府の経済計画に沿って我が国経済が高度成長に進み、36 年度からは社会資本の充実を最重要施策とし、年 7.8% の経済成長率を掲げる「国民所得倍增計画」が策定されました。一方、港湾においては、著しい外貿貨物の増加などに施設整備が追いつかず、主要港においては深刻な滞船状態となり、これが契機となって、計画的な港湾整備を進めるための「港湾整備緊急措置法」が制定され、これに基づいて、5 年間に実施すべき港湾整備事業の目標と量を定める「港湾整備五箇年計画」が昭和 36 年度からスタートしました。(表-1) 以来、第 9 次の計画(第 9 次は 7 箇年計画に延長)まで、わが国の港湾は、コンテナ貨物の急激な増加、船舶の大型化等の時代の変化に適切に対応しながら整備が進められ、わが国の経済成長の重要な基盤として日本の経済発展を支えてきたわけです。(図-1, 2)

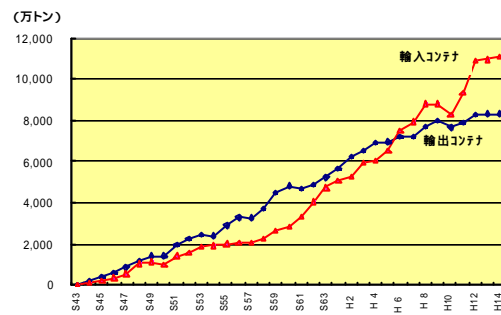
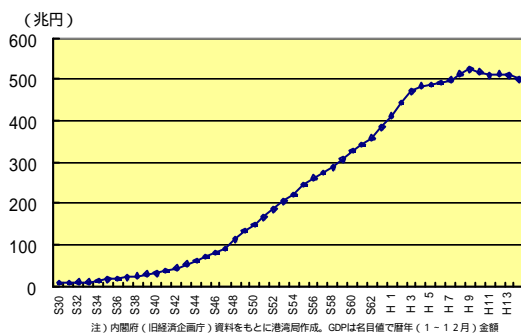


図 - 1 我が国の国内総生産 (GDP) の推移

図 - 2 我が国の輸出入コンテナ貨物量の推移

表 - 1 港湾整備五 (七) 箇年計画の変遷

区分	第1次	第2次	第3次	第4次	第5次	第6次	第7次	第8次	第9次	
閣議	了解	1961年1月23日	1965年1月22日	1968年3月22日	1971年2月5日	1976年3月12日	1981年3月13日	1986年2月26日	1991年3月1日	1996年3月5日
	決定	1962年2月13日	1965年8月27日	1969年3月25日	1972年3月17日	1976年10月1日	1981年11月27日	1986年11月28日	1991年11月29日	1996年12月13日 (1997年12月12日)
計画期間	1961～65年度	1965～69年度	1968～72年度	1971～75年度	1976～80年度	1981～85年度	1986～90年度	1991～95年度	1996～2002年度	
投資規模 (億円)	港湾整備事業	2,330	4,850	8,000	15,500	22,800	30,200	25,500	35,900	43,100
	うち調整項目	250	550	1,150	1,650	2,300	2,300	-	-	-
	災害関連事業・ 地方単独事業等	地方単独事業等 170	650	1,200	2,400	3,400	5,500	4,800	5,400	6,800
	港湾機能施設 整備事業等		1,000	1,100	2,100	2,800	4,600	5,800	9,400	14,000
	予備費	-	-	-	1,000	2,000	-	-	-	-
	調整費	-	-	-	-	-	2,300	7,900	6,300	11,000
	計	2,500	6,500	10,300	21,000	31,000	42,600	44,000	57,000	74,900
実施期間	1961～64年度	1965～67年度	1968～70年度	1971～75年度	1976～80年度	1981～85年度	1986～90年度	1991～95年度	96～2002年度	
達成率	計画期間の 途中で改定	計画期間の 途中で改定	計画期間の 途中で改定	79.2%	77.9%	67.6%	85.7%	95.0%	94.8% (H14補正迄)	

